

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ストリームメディアコーポレーション
【英訳名】	Stream Media Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 東佑
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	3,094,587	4,864,391	7,078,734
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,085	283,308	366,009
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	511	244,932	303,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,801,256	740,300	2,253,562
純資産額 (千円)	7,150,423	7,461,546	6,693,157
総資産額 (千円)	9,288,221	13,043,511	10,067,832
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	0.00	2.11	2.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	50.6	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,514	236,026	113,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,061	8,909	222,023
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,343	27	17,349
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,184,696	3,644,769	3,415,764

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.86	0.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 第52期第2四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、当第2四半期連結累計において株式会社カカオ(韓国)が当社親会社である株式会社エスエム・エンタテインメント(韓国)の親会社になったことから、当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は次のとおりであります。

(12)上場廃止猶予期間について

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「(12)上場廃止猶予期間について」につきましては、2023年6月15日付で「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」から解除されたことに伴い、主要なリスクから除外いたします。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループに関連する市場につきましては、エンターテインメント業界では、個人判断によるマスク着用を基本とする等、新型コロナウイルス感染症対策のための制限にも生活レベルで変化がありました。コンサート市場も2019年規模まで回復すると予想されていますが、コンサート制作に係る費用高騰は続き、コロナ禍前の状況まで回復には至っていません。メディア業界では多チャンネルサービスの加入世帯減少、韓国コンテンツの人気沸騰による著作権獲得競争の激化が続いているだけでなく、中華圏作品の著作権ビジネス競争も増しておりライツビジネス業界におきましても市場環境は益々厳しい状況となっています。

このような厳しい経営環境におきましても積極的に事業を展開した結果、前期に続き当社グループの当第2四半期連結累計期間におきましても順調に推移しています。

エンターテインメント事業では、東方神起が2月より開始したコンサートツアーは全国のアリーナ会場のみならず、京セラドーム大阪と東京ドームにて追加公演も行い計20公演を実施しました。キャッシュカウであるコンサート事業は、当第2四半期連結累計期間において、計56公演のオフランコンサートを実施し約75万人を動員しました。

ライツ&メディア事業では、当第2四半期連結累計期間において、KPIに掲げているK-POPプレミアムコンテンツ放送は、Red Velvet約3年半振りとなるコンサート「Red Velvet 4th Concert : R to V」のTV独占生放送を含め、計6作品を放送しました。第3四半期では既に3作品のK-POPプレミアムコンテンツ放送を予定し、ドラマファン層のみならず音楽ファン層へも新規加入促進を図ってまいります。また、KNTVの配信サービスKNTV+を、サービスの質は維持しつつも運用に係るコストを大幅に見直し第3四半期にリニューアルを実施、利便性向上による新規加入並びに解約防止に引き続き努めてまいります。ライツ事業では、韓国コンテンツの人気沸騰に伴い保有するアーカイブ作品の販売が好調であり、業績に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,864百万円（前年同期比57.2%増）、営業利益は276百万円（前年同期は147百万円の営業損失）、経常利益は283百万円（前年同期は134百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同期は0百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、株式会社SMEJを吸収合併したことに伴い2020年7月31日付で株式会社東京証券取引所より指定されました「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」は、新規上場審査基準に適合しているかの審査を経て、6月15日付で猶予期間入り銘柄から解除されることになりました。今後も引き続き、全社一丸となり企業価値向上に努めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンターテインメント事業)

コンサート事業では、大型コンサートの実施含め27公演実施し43万人を動員しました。東方神起は約3年半振りとなるコンサートツアーを2月より開始し、6月17日、18日に京セラドーム大阪、同月24日、25日に東京ドーム公演を実施し、ツアー合計で約30万人を動員しました。また、東方神起は今回のツアーを含め約89回のドーム公演を行い、海外アーティスト最多ドーム公演回数を記録しました。4月15日、16日にはEXOが約5年振りとなるファンクラブイベントをベルーナドームで開催し約5万人を動員した他、NCTのユニットであるWayVによる初の日本単独イベントを5月6日、7日に開催し約2万人を動員しました。第3四半期ではaespaが8月5日、6日に海外アーティストデビュー最速となる初の東京ドーム公演、NCTが9月9日、10日に長居スタジアム、同月16日、17日に味の素スタジアム公演を控える等、大規模コンサートを予定しています。一方、人件費等のコンサート制作費高騰に加え、一部公演におきましては会場仕様のためのステージ制作費が通常に比べ大幅に増加する等、コロナ禍前の収益率と比較し未だ低調となっています。当社はチケット販売金額からステージ制作費やコンサート運営費等を差し引いた金額を売上として認識しています。費用の高騰は先行き不透明な状況が続きますが、当社としては状況を鑑みつつ適切に対処してまいります。

MD事業では、NCT127が全国コンビニ等で販売される「一番くじ」とコラボレーションを実施した他、限定グッズをオンラインストアで販売する等、コンサートグッズのみならずそれ以外の事業展開も精力的に行ってまいりました。

「一番くじ」等IPを活用したライセンスビジネスにおきましては、昨今の制作費高騰や為替リスクを回避することができ安定的に収益が見込めることから、今後さらなる強化を図ってまいります。

音楽事業では2タイトルを発売しました。5月26日にYESUNG(SUPER JUNIOR)が日本ミニアルバム「君という桜の花びらが僕の心に舞い降りた。」をリリースし、6月28日には東方神起がNewシングル「Lime&Lemon」をリリースし、オリコン週間ランキング2位を獲得しました。

音楽以外の活動におきましては、NCT127に所属する日本人メンバー YUTAが4月14日より放送開始したテレビ東京系ドラマ25「クールドジ男子」にて主演を務めました。本ドラマのエンディングテーマにはNCT127「Sunny Road」が採用されています。7月27日からは「NCT Tokyo(仮)」のメンバーを決定するデビューサバイバル番組「NCT Universe:LASTART」が日本テレビやHuluでの放送および配信を予定しています。本番組は海外番組販売も行い、アーティストラインナップの増加に伴う収益拡大を図ってまいります。

この結果、売上高は3,405百万円（前年同期比166.2%増）、セグメント利益は363百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

（ライツ&メディア事業）

ライツ事業では著作権獲得競争の激化が続き、昨年同期比における著作権獲得数は減少傾向となりました。加えて為替による価格高騰も生じており、引き続き今後のコンテンツ獲得に影響が出ることが予想されます。著作権獲得状況におきましては、中国ドラマは韓国人気俳優が出演する作品を獲得することでラインナップを増やし販売を強化する等、激化する市場においてあらゆる営業手法を考案してまいりました。一方、韓流コンテンツの人気高騰は続いており、著作権販売状況は好調です。当社が権利を保有するアーカイブ作品に字幕を自社制作し、地上波、BSへ販売する等保有著作権の有効活用を行った他、国内VOD事業者への配信権販売が好調であり、業績に寄与しています。

メディア事業においては、日本で高い人気を誇る俳優チャン・グンソクが約5年振りに主演を務めたドラマ「餌<ミッキ>(原題)」を6月に日本初放送を行った他、BTS等K-POP番組の特集を組むなど保有するアーカイブ作品を有効的に活用することで新規加入促進を図りました。結果、6月単月においては通常月に比べ加入及び解約件数は共に好調に推移しました。KPIに掲げているK-POPプレミアムコンテンツは第2四半期において計4作品を放送いたしました。4月にはRed Velvet約3年半振りとなるコンサート「Red Velvet 4th Concert : R to V」を韓国からTV独占生放送した他、KEY(SHINee)「KEY : 'GROKS IN THE KEYLAND」をTV初放送する等、グループシナジーを活用しエスエム・エンタテインメント所属アーティストのコンテンツを放送いたしました。大規模コンサート等の大型番組生中継と比較すると効果は限定的でした。近年OTTサービスにて日本独占配信作品が増加し、放送サービス関連企業にとっては継続し厳しい状況が続きますが、第3四半期におきましても引き続き良質な作品の調達を目指す他、KNTV+リニューアルによる解約防止に注力してまいります。

この結果、売上高は1,458百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント利益は271百万円（前年同期比85.5%増）となりました。なお、前年同期におきましては株式会社Beyond Live Corporationが子会社であったことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は減少しています。

（その他事業）

その他事業では、売上高は0百万円（前年同期比92.7%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,975百万円増加いたしました。流動資産は10,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,201百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が1,340百万円増加、コンテンツ事業権が166百万円増加及びその他が421百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ774百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が770百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は5,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加いたしました。流動負債は4,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,935百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が1,686百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は807百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が266百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は7,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が299百万円増加及び非支配株主持分が195百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益244百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、3,644百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、236百万円(前年同期は250百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,686百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,340百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円(前年同期は317百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期は16百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出0百万円によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。

(9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要は、営業活動については、放送事業での番組、著作権事業でのコンテンツ事業権等の棚卸資産の購入及び製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資活動については、事業伸長、生産性向上等への設備投資への取得等であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。営業活動及び投資活動とも内部資金を財源として行うことを基本としておりますが、財務状況により機動的な資金の調達先として銀行借入を選択する場合があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,903,831	115,904,831	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	115,903,831	115,904,831		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	115,903,831	-	6,041,970	-	2,042,478

(注) 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ218千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー21F	86,968	75.04
NAVER Corporation (受信場所 BASECAMP TOKYO NAVER J、HUB株式 会社 MANAGER 金容載)	NAVER GREEN FACTORY, 6, BULJEONG-RO, BUNDANG-GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGY-DO, 13561, KOREA (東京都品川区上大崎2丁目10番44号)	8,693	7.50
KEYEAST Co., LTD. (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	30, HAKDONG-RO 11-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新 丸の内ビルディング)	8,276	7.14
有限会社六本木地所	兵庫県神戸市灘区日尾町2丁目2番7号	718	0.62
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	315	0.27
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	252	0.22
宮本賢志	滋賀県長浜市	240	0.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	237	0.21
ケイティ コーポレーション (常任代理人 株式会社ケイティ・ジャパン)	206 JUNGIA-DONG, BUNDANG-GU, SUNGNAM- CITY, KYUNGGI-DO, 463-711, KOREA (東京都文京区本駒込2丁目29番24号パシ フィックスクエア千石6階)	230	0.20
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	226	0.20
計		106,158	91.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,868,400	1,158,684	-
単元未満株式	普通株式 25,631	-	-
発行済株式総数	115,903,831	-	-
総株主の議決権	-	1,158,684	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,800	-	9,800	0.01
計		9,800	-	9,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,415,764	3,644,769
売掛金	2,609,273	3,949,827
商品	20,364	38,357
番組勘定	546,027	491,481
コンテンツ事業権	1,077,648	1,244,093
前渡金	109,834	191,934
その他	347,716	769,120
貸倒引当金	2,371	3,839
流動資産合計	8,124,257	10,325,744
固定資産		
有形固定資産	20,637	25,660
無形固定資産	22,259	18,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854,497	2,624,945
その他	149,045	151,270
貸倒引当金	102,866	102,866
投資その他の資産合計	1,900,676	2,673,349
固定資産合計	1,943,574	2,717,767
資産合計	10,067,832	13,043,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,252,070	3,938,913
契約負債	258,166	153,220
賞与引当金	61,598	-
その他	267,210	682,680
流動負債合計	2,839,045	4,774,814
固定負債		
繰延税金負債	523,408	789,906
その他	12,220	17,244
固定負債合計	535,628	807,151
負債合計	3,374,674	5,581,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,041,970	6,041,970
資本剰余金	3,438,996	3,438,996
利益剰余金	4,161,943	3,917,011
自己株式	33,087	33,115
株主資本合計	5,285,935	5,530,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767,614	1,067,612
その他の包括利益累計額合計	767,614	1,067,612
新株予約権	310,161	338,276
非支配株主持分	329,447	524,817
純資産合計	6,693,157	7,461,546
負債純資産合計	10,067,832	13,043,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	3,094,587	4,864,391
売上原価	2,383,995	3,741,274
売上総利益	710,592	1,123,116
販売費及び一般管理費	858,139	846,826
営業利益又は営業損失 ()	147,547	276,289
営業外収益		
受取利息	980	913
為替差益	9,858	5,177
業務受託料	1,082	852
受取家賃	1,760	-
その他	178	88
営業外収益合計	13,859	7,031
営業外費用		
支払利息	62	6
その他	335	6
営業外費用合計	397	13
経常利益又は経常損失 ()	134,085	283,308
特別利益		
固定資産売却益	1,225	-
新株予約権戻入益	9,040	-
関係会社株式売却益	134,467	-
特別利益合計	144,733	-
税金等調整前四半期純利益	10,647	283,308
法人税、住民税及び事業税	9,184	46,957
法人税等調整額	562	-
法人税等合計	9,747	46,957
四半期純利益	900	236,350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,411	8,581
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	511	244,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	900	236,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,802,156	503,949
その他の包括利益合計	1,802,156	503,949
四半期包括利益	1,801,256	740,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,324	544,930
非支配株主に係る四半期包括利益	727,932	195,369

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,647	283,308
減価償却費	36,148	11,371
株式報酬費用	-	28,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,491	1,468
賞与引当金の増減額(は減少)	-	61,598
受取利息及び受取配当金	980	913
支払利息	62	6
固定資産売却損益(は益)	1,225	-
新株予約権戻入益	9,040	-
関係会社株式売却損益(は益)	134,467	-
為替差損益(は益)	10,153	3,161
売上債権の増減額(は増加)	628,357	1,340,553
棚卸資産の増減額(は増加)	127,788	129,893
前渡金の増減額(は増加)	101,782	82,099
その他の流動資産の増減額(は増加)	118,691	421,604
仕入債務の増減額(は減少)	606,736	1,686,843
前受金の増減額(は減少)	-	23,580
契約負債の増減額(は減少)	45,170	104,946
その他の流動負債の増減額(は減少)	294,750	343,566
その他	30,973	5,966
小計	255,061	239,456
利息及び配当金の受取額	1,184	1,114
利息の支払額	62	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,424	4,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,514	236,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,346	3,312
無形固定資産の取得による支出	86,926	4,183
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
貸付金の回収による収入	3,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	71	214
敷金及び保証金の回収による収入	800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	221,583	-
その他	933	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,061	8,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,920	-
自己新株予約権の取得による支出	13,423	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,343	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,959	1,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,960	229,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,656	3,415,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,184,696	3,644,769

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、徐々に回復傾向にあるものの今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの財政状態及び経営成績に与える業績悪化の影響は一定期間及ぼすものの、通期業績への影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響は不確定要素が多く、第3四半期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	241,906千円	209,425千円
退職給付費用	18,895	17,550
地代家賃	102,577	79,131
支払手数料	211,902	227,757
貸倒引当金繰入額	1,491	1,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	3,184,696千円	3,644,769千円
現金及び現金同等物	3,184,696	3,644,769

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンターテイン メント事業	ライセンス&メディア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,279,238	1,810,300	3,089,538	5,048	3,094,587
外部顧客に対する売上高	1,279,238	1,810,300	3,089,538	5,048	3,094,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	2,212	4,212	-	4,212
計	1,281,238	1,812,513	3,093,751	5,048	3,098,800
セグメント利益又は損失()	12,236	146,538	134,302	19,011	115,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,302
「その他」の区分の利益	19,011
全社費用(注)	262,838
四半期連結損益計算書の営業損失()	147,547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンターテイン メント事業	ライセンス&メディア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,405,785	1,458,239	4,864,024	366	4,864,391
外部顧客に対する売上高	3,405,785	1,458,239	4,864,024	366	4,864,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,405,785	1,458,239	4,864,024	366	4,864,391
セグメント利益又は損失()	363,009	271,782	634,792	18,847	615,944

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	634,792
「その他」の区分の利益	18,847
全社費用(注)	339,655
四半期連結損益計算書の営業利益	276,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2022年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券(注)	1,812,878	1,812,878	-

(注)市場価格のない株式は、「投資有価証券其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	41,618

当第2四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券(注)	2,583,326	2,583,326	-

(注)市場価格のない株式は、「投資有価証券其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間(千円)
非上場株式	41,618

なお、其他有価証券の時価のレベルごとの内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	1,812,878	-	-	1,812,878
資産計	1,812,878	-	-	1,812,878

当第2四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	2,583,326	-	-	2,583,326
資産計	2,583,326	-	-	2,583,326

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(2022年12月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	299,700	1,812,878	1,513,178
合計	299,700	1,812,878	1,513,178

当第2四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	299,700	2,583,326	2,283,626
合計	299,700	2,583,326	2,283,626

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円00銭	2円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	511	244,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	511	244,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,894	115,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(新株予約権) 第17回新株予約権 潜在株式の数 2,223,000株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑村 国明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。